

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	レイズネクスト株式会社
【英訳名】	RAIZNEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 照彦
【本店の所在の場所】	横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	045(415)1111
【事務連絡者氏名】	総務部長 細田 和彦
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	045(415)1111
【事務連絡者氏名】	総務部長 細田 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第119期 第1四半期連結 累計期間	第120期 第1四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
完成工事高 (百万円)	29,417	29,974	140,061
経常利益 (百万円)	1,860	1,149	11,243
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,301	700	7,741
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	1,219	828	7,207
純資産額 (百万円)	77,395	80,196	83,283
総資産額 (百万円)	96,215	102,077	114,168
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.02	12.94	142.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	77.8	72.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における国内経済は、雇用・所得環境が改善する下での各種政策の効果もあり、個人消費や企業収益が改善し、景気は緩やかに回復しております。他方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、金融資本市場の変動等のリスクが懸念される状況が続いております。

当社グループにおきまして、受注高は前年同期に比べ増加しました。工事種別毎では、メンテナンス分野は下期施工の定期修理工事の受注計上などにより前年同期に比べ増加、エンジニアリング分野は同水準となりました。完成工事高は前年同期に比べ増加しました。メンテナンス分野では定期修理工事の工事量が増加したことにより前年同期に比べ増加しましたが、エンジニアリング分野は改造工事の完成工事高が減少した影響で前年同期に比べ微減となりました。完成工事総利益は、複数の高採算案件の計上があった前年同期に比べ減少しました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,020億77百万円で前連結会計年度末より、120億90百万円減少しました。これは、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が121億39百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、218億81百万円で前連結会計年度末より、90億3百万円減少しました。支払手形及び工事未払金が42億41百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、801億96百万円で前連結会計年度末より、30億86百万円減少しました。これは、利益剰余金が31億95百万円減少したこと等によるものであります。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高349億61百万円（前年同期比4.8%増）、完成工事高299億74百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益9億96百万円（前年同期比41.4%減）、経常利益11億49百万円（前年同期比38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億円（前年同期比46.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,168,053	54,168,053	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	54,168,053	54,168,053		

(注) 提出日現在の発行済株式のうち40,422株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資（金銭報酬債権58百万円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		54,168,053		2,754		11,460

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,066,100	540,661	
単元未満株式	普通株式 33,053		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,168,053		
総株主の議決権		540,661	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レイズネクスト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地8	68,900		68,900	0.13
計		68,900		68,900	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,802	15,683
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	69,072	56,933
電子記録債権	986	2,047
未成工事支出金	1,373	2,023
その他	1,193	1,111
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	90,427	77,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,058	4,030
土地	9,607	9,607
その他（純額）	1,584	1,957
有形固定資産合計	15,251	15,596
無形固定資産	1,874	1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	4,268	4,474
関係会社株式	736	736
長期前払費用	7	6
繰延税金資産	1,202	1,169
その他	566	577
貸倒引当金	166	164
投資その他の資産合計	6,615	6,801
固定資産合計	23,740	24,282
資産合計	114,168	102,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	15,510	11,268
電子記録債務	190	312
短期借入金	9	8
未払法人税等	1,874	531
未成工事受入金	136	279
工事損失引当金	356	493
完成工事補償引当金	172	173
賞与引当金	2,107	1,101
役員賞与引当金	13	4
その他	7,450	4,472
流動負債合計	27,822	18,647
固定負債		
長期借入金	0	-
繰延税金負債	105	102
役員退職慰労引当金	7	4
退職給付に係る負債	2,746	2,923
その他	202	203
固定負債合計	3,062	3,233
負債合計	30,884	21,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,845	11,845
利益剰余金	65,660	62,465
自己株式	101	101
株主資本合計	80,158	76,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163	1,303
為替換算調整勘定	28	83
退職給付に係る調整累計額	1,126	1,061
その他の包括利益累計額合計	2,318	2,449
非支配株主持分	806	783
純資産合計	83,283	80,196
負債純資産合計	114,168	102,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
完成工事高	29,417	29,974
完成工事原価	25,855	27,072
完成工事総利益	3,562	2,901
販売費及び一般管理費	1,862	1,905
営業利益	1,699	996
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	86	87
受取賃貸料	21	22
為替差益	32	37
その他	27	12
営業外収益合計	167	161
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	2	1
支払補償費	-	4
その他	3	2
営業外費用合計	6	8
経常利益	1,860	1,149
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	51	-
受取和解金	100	-
特別利益合計	152	3
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	2,008	1,152
法人税等	703	454
四半期純利益	1,304	697
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,301	700

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,304	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	140
為替換算調整勘定	14	55
退職給付に係る調整額	74	64
その他の包括利益合計	85	130
四半期包括利益	1,219	828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,216	830
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
減価償却費	190百万円	減価償却費	198百万円
のれんの償却額	6百万円	のれんの償却額	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141	58	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,895	72	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	エンジニアリング業			その他 (注)	合計
	メンテナンス	エンジニアリング	計		
一時点で移転される財	6,908	800	7,708		7,708
一定の期間にわたり移転される財	13,059	8,594	21,654		21,654
顧客との契約から生じる収益	19,967	9,395	29,363		29,363
その他の収益				53	53
外部顧客への売上高	19,967	9,395	29,363	53	29,417

(注) 「その他」の区分はエンジニアリング業に含まれない事業であり、不動産の賃貸業務等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	エンジニアリング業			その他 (注)	合計
	メンテナンス	エンジニアリング	計		
一時点で移転される財	6,532	577	7,109		7,109
一定の期間にわたり移転される財	14,472	8,349	22,822		22,822
顧客との契約から生じる収益	21,005	8,927	29,932		29,932
その他の収益				41	41
外部顧客への売上高	21,005	8,927	29,932	41	29,974

(注) 「その他」の区分はエンジニアリング業に含まれない事業であり、不動産の賃貸業務等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸等などであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸等などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	24円02銭	12円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,301	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,301	700
普通株式の期中平均株式数(株)	54,167,387	54,099,126

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月27日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分することを決議し、2023年7月26日に払込手続が完了いたしました。

1 処分の概要

(1) 払込期日	2023年7月26日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式 40,422株
(3) 処分価額	1株につき1,440円
(4) 処分総額	58,207,680円
(5) 割当先	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 5名 17,462株 当社執行役員 22名 22,960株

2 処分の目的及び理由

当社は、2023年3月3日の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)及び執行役員に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2023年6月27日開催の第119期定時株主総会において、本制度の導入について承認を得ております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

レイズネクスト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	義	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	賢	治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレイズネクスト株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レイズネクスト株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企

業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。